

中曾根康弘

二十一世紀
日本の
国家戦略

PHP研究所

二十一世紀

日本の国家戦略

中曾根康弘

PHP

〈著者紹介〉

中曾根康弘（なかそね やすひろ）

1918年生まれ。東京帝国大学法学部政治学科卒業。47年、群馬3区から衆議院議員（民主党）初当選。以来、連続当選20回。97年、衆議院で永年勤続50年で表彰される。59年、科学技術庁長官として初入閣。67年、運輸大臣。70年、防衛庁長官。71年、自民党総務会長。72年、通産大臣兼科学技術庁長官。74年、自民党幹事長。79年、自民党総務会長。80年、行政管理庁長官、土光敏夫経団連名誉会長を第2次臨調会長に招聘。82年、第11代自民党総裁、第71代内閣総理大臣に就任。83年、日本の首相として戦後初の訪韓を果たす。つづいて訪米の際、レーガン大統領と“ロン・ヤス”関係を築く。初の施政方針演説で「戦後政治の総決算」を唱える。87年11月、任期満了により戦後3番目の長期政権（1,806日）の幕を閉じる。現在、衆議院議員、勲世界平和研究所会長、アジア太平洋議員フォーラム会長、日韓協力委員会会長、世界文化賞国際顧問。

二十一世紀 日本の国家戦略

2000年7月21日 第1版第1刷発行

2000年8月25日 第1版第6刷発行

著者	中曾根康弘
発行者	江口克彦
発行所	PHP研究所
東京本部	〒102-8331 千代田区三番町3番地10
	学芸出版部 ☎03-3239-6221
	普及一部 ☎03-3239-6233
京都本部	〒601-8411 京都市南区西九条北ノ内町11
PHP INTERFACE	http://www.php.co.jp/
印刷所	凸版印刷株式会社
製本所	

©Yasuhiro Nakasone 2000 Printed in Japan

落丁・乱丁本の場合はお取り替えいたします。

ISBN4-569-61221-0

はじめに

二十世紀と二十一世紀の分水嶺に立つ今日は、過去の二十世紀を反省、点検し、そのうえに立つて未来の二十一世紀への構想を固めるときです。

時あたかも、世界も日本も混迷、不安定の時期にあります。国際関係においてもロシア、韓国、台湾等に新指導者が生まれ、また今年の秋にはアメリカの新しい大統領が誕生し、二年後には中国の江沢民主席も任期が来るようです。また文明の転換から考えますと、いわゆる「IT革命」で世界は急激に変わりつつあり、宇宙やDNAの研究の深化は人間の思想や哲学にも大きな影響を与える可能性が出つつあります。

これに対し日本の現実、政党内政権を獲得、または強化するための多数派工作に忙しく、政府は中央行政機構の大改編のために、当分のあいだ、国策の形成、推進が疎かにされる可能性があります。あり、二十一世紀初頭の世界の画期的な構造的変革や文明の転換に対処する基本的姿勢が整っていません。

このような憂いに基づいて、本書を執筆した次第です。

本書を執筆中に強烈に感じましたのは、とくに次の二つのことです。ともに日本における中・長期の基本国策やこれを実現する総合戦略の組織的、体系的な欠落です。

一、たとえば、国際情報の収集については、主として外務省や防衛庁や通産省（JETRO）などからの報告に頼っているのみであり、それらの情報は監督する各省に報告されるだけで、総理官邸を中心に各省や研究機関や民間の商社等を駆使して統合する機構やシステムがありません。アメリカやロシアは、それぞれCIAや対外諜報庁・連邦保安庁といった組織をもち、イギリスやイスラエルは伝統的に充実した有名な情報収集機構をもっています。

日本は戦後の諸事情から、米国の情報に依存することが多いのです。最近ようやく偵察機能をもつ多目的衛星を打ち上げるところまででしたが、慣習的に日米安保条約の庇護に頼り、自ら情報を取得し、中・長期の国策を形成し、これを実行するための戦略機構の活動の貧弱さは否定できません。日本のような非核、専守防衛、軽武装を旨とする国家こそ、情報と戦略の取得形成は致命的に重要なことなのです。このような観点に立つて、総理官邸を中枢に国内外の機構システム、その動脈と毛細血管を効率的、小規模に整備することが急務なのです。

二、またとくに痛感しましたことは、これらのために人材育成をする大学や民間の研究機関の貧弱さです。外国の大学では国策や戦略に関する学問研究、要員教育のための学部や大学院がたくさん存在しています。たとえば、アメリカのハーバード大学のケネディ・スクール以下、アメリカの大学にはそのような機能をもった学部や学科が多く備わっています。しかし、日本には皆

無です。

日本の大学は伝統的に反権力的で象牙の塔に籠もることを誇りとする風潮があり、産業政策や農業政策の政策論ですら学問の本流でないとして軽視されてきました。いわんや総合国策や戦略を学問や教育の対象として取り上げることがアカデミズムに反する、という習癖があつて、大学では正規に取り上げられませんでした。これには大正以来、日本の大学を支配したマルキシズムの影響が大であつたと思います。時の国家や権力に役立つような学問や教育はむしろ排斥されてきたのです。

一九九〇年代に入つて、共産主義ソ連が崩壊し、社会主義が敗退して以来、この風潮はやや改善されましたが、大学の学部や大学院等で正面から取り扱うところまでには至っておりません。最近ようやく政策研究大学院大学がつくられ、各官公私立大学においては、自然科学の分野では大規模な学部の再編、新設などが行われつつありますが、社会科学の分野ではまだ微々たるものです。

それと同時に、民間の研究機関も外国に比べてきわめて貧弱です。日本の民間の研究機関の大部分は株式会社である企業によつてつくられ、主として企業に役立つ経済、金融面の研究機関が多いのです。国策研究機関としては、NIRA（総合研究開発機構）やアジア経済研究所（ただし、平成十年七月よりJETROに統合）が設立されましたが、いずれも所管官庁の影響力のもとで地味な研究が机上に積み上げられるのみで、十分な機能を果たしておりません。

私は本書を江湖に問うに際して、二十一世紀を前にして日本の官民における国策や国家戦略の早期の自主自立的策定の必要と、今回の中央省庁の改編、大学の改革を機に、従来の発想をいま一度再点検し、必要な改革を至急加えるべきことを訴えるものであります。

国策や戦略の分野では、昔から政治のマキアヴェリ、戦争のクラウゼヴィッツ、海洋のマハン、外交のキッシンジャーなどが目につき、日本でも近代においては佐久間象山、坂本龍馬、大久保利通などが頭に浮かびますが、歴史の分水嶺に立っている今日、これらに匹敵する人材を輩出すると同時に、国家の体制としての組織機構の改革が喫緊であると考えているのです。

なお、本書の執筆にあたり、PHIP研究所の吉野隆雄氏、中澤直樹氏、および事務所の田中茂君、富沢康二君に多大のご協力をいただき、あらためて感謝したいと思います。

二〇〇〇年六月

中曾根康弘

二十一世紀 日本の国家戦略

目次

第一章 日本の国家戦略

1 日本は伝統的に国家戦略が欠落してきた……………14

局面乗り切りだけのための臨時的政策¹⁴／ウォルフレン氏の辛辣な批判¹⁹／故佐伯喜一氏の試論²⁴

2 国家戦略策定上の要諦と内政……………40

内閣調査局長官を任命せよ⁴⁰／なぜ首相を公選させないのか⁴⁸

3 日米安保条約と東アジア集団安全保障機構……………52

4 中国・台湾関係の処理と北朝鮮政策……………54

対話による兩岸関係の打開を⁵⁴／中国と台湾の政策——五原則の実行⁵⁸／北朝鮮政策⁵⁹

第二章 二十世紀、日本の点検

1 敗戦の教訓と日本の国家基本問題

64

歴史の分水嶺に立つ⁶⁴／日本の歴史三時代⁶⁵／世界史的大事件——大東亜戦争とその遠因⁶⁸／現行憲法の曖昧さが再び禍根となる⁷⁰／国家安全保障基本法の制定⁷²／外交四原則⁷³／東京裁判史観⁷⁴／安保条約の確認——非核政策のギプス⁷⁶

2 戦後五十年の日本の軌跡

77

戦後前期——輝かしいピラミッドを築いた時代⁷⁷／自民党中心の政権タッグマツチ⁷⁹／戦後後期——散乱の時代、日本の混乱と衰退⁸³／三つのバブルの崩壊⁸⁴／戦後の文明病の克服へ⁸⁵

第三章 首相の決断——大学における対話

総理になるための布石⁹⁰／ディレクティブ・ポリティックス⁹⁵／サミットは政治家のオリニピック¹⁰²／行政改革の「工程管理表」¹⁰⁷／首相公選制に変えなければ駄目¹¹³／教育基本法が教育崩壊の一因¹¹⁸

第四章 二十一世紀、日本の展望と国策

1 情報、遺伝子、宇宙時代の開幕……………124

人命上、悲惨な世紀¹²⁴／二十世紀の光明¹²⁵／二十一世紀、電話市民社会からインターネット市民社会へ¹²⁶／世界史五大潮流の調整¹²⁷

2 第三の開国の推進……………129

国の基軸をつくるための政界再編成¹²⁹／東アジア金融協議会の設立の提唱¹³¹

第五章 日本の経済戦略

1 長期国債の塩漬け……………134

危機感がないことが最大の危機¹³⁴／残された唯一の方法¹³⁶

2 財政再建基本法の制定と財政再建中期計画の推進……………138

「財政再建基本法」の制定を¹³⁸／金融システムの健全化¹⁴²／産業構造の改革¹⁴⁵

第六章 国民憲法制定論

1 戦後、国家論・共同体論の追放

二十一世紀日本の原図作製¹⁵⁰／デマゴグに排斥された憲法改正¹⁵²／かつての憲法調査会の実態¹⁶⁰

150

2 国民参加の国民憲法

六年かけて憲法改正を¹⁶³／前文、第九条、その他の問題点¹⁶⁴／集团的自衛権の行使は当然¹⁶⁶／内閣、国会、地方自治¹⁶⁸／天皇制のあり方¹⁷⁰

163

3 首相公選論

議院内閣制と首相公選制¹⁷²／イスラエルの実例¹⁷⁹

172

第七章 日本の教育改革

1 臨教審の失敗

臨教審の轍を踏むな¹⁸⁴／一文部省の問題ではない¹⁸⁶／六・三制より戦後文明全体を¹⁸⁷

184

2 創造的破壊の改革

188

グローバリズムとナショナリズム¹⁸⁸／日本解体の教育基本法¹⁹⁰／憲法より先に教育基本法を¹⁹¹／教師の使命感をつくるシステム¹⁹³

3 学者との教育対話

西部邁・松井孝典・松本健一・中曾根康弘

196

日本全体の文明病¹⁹⁶／蒸留水を蒸留する教育¹⁹⁸／急所を衝いた答申になっていない²⁰²／他との関わりでつくられる自己²⁰⁵／独創性教育には陥穽がある²⁰⁷／イベント化する文化政策²¹⁰／小学校は読み書きソロバンと驥を²¹³／適材適所ができない人材登用²¹⁸／国鉄改革以上に難しい教育改革²²²

第八章 日本の科学技術政策

1 二十世紀、科学技術の展開

226

ニュートンからアインシュタイン、ハイゼンベルクへ²²⁶／二十世紀、科学技術の文明的評価²²⁸

2 二十一世紀、国家と科学技術

230

戦後、日本の科学技術政策の展開²³⁰／社会とともに進む科学技術²³³／わが国の研究開発システムの改革²³⁶／科学技術政策——三つの創造的破壊²³⁸／指導者の自覚²⁴²／新開発科学技術体系の確立²⁴³／ヒト・ゲノムの解読を終えて²⁴⁶／日本における二十一世紀科学技術の重要な開発²⁴⁷

3 思想哲学の確立の必要

253

人間と科学技術²⁵³／ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実績²⁵⁶／クローン技術と人間²⁵⁸／「生命科学と人間の尊厳」の国際会議²⁶⁰／宇宙と遺伝子——極大と極小の世界の探求²⁶¹／中国の荘子の混沌の思想²⁶³／二十一世紀の文明観²⁶⁴

4 わが国を取り巻く科学技術の国際情勢

266

中国とロシアの科学技術政策²⁶⁶／アジアに対する日本の科学技術戦略²⁷¹／核軍縮およびロシアの問題に対する協力²⁷³／サイバーテロ対策に関する協力²⁷⁵

第九章 日本の核・安全保障戦略——キッシンジャー所見への批判

アメリカが推進したから同調した国もある²⁷⁸／「無頼な国」はアメリカがはじめたゲーム²⁸⁰／東京会議の合意²⁸³

エピソード 二二〇〇年の夢

ネットを通じた思想侵略も²⁸⁸／八十歳まで働く時代²⁹⁰／二十一世紀に「日本のか
たちとところ」を²⁹²

第一章 日本
の国家戦略

1 日本は伝統的に国家戦略が欠落してきた

局面乗り切りだけのための臨床的政策

戦略とは、一般的には特定の目的を達成するためのプロセスと手段を策定する総合的判断と計画であると私は考えています。社会生活のなかにはいろいろな戦略があります。国家戦略は、その目的から区別して、軍事戦略、外交戦略、経済戦略、その他、内政戦略等、いろいろあり得ますが、私は総合的な国家の戦略を国家戦略と呼んでいます。

日本は伝統的に、国家戦略に弱い国でありましたし、いまもそうであります。それは、地政学的位置がアジア大陸から離れた太平洋の列島からなり、大陸からの直接侵略は蒙古襲来以外にはさしたるものがなく、とくに徳川の三百年の鎖国によって、外国との関係がはなだ希薄であったからです。したがって、対外戦略を考える時期がほとんどなく、対内的には「和を以て尊しと為す」という一般的情緒に支配されていました。その上に日本は歴史と伝統の上に蓄積された自然的国家であって、対外的にも対内的にも、穏和で従順な性格をもっていました。これに対して、日本を取り巻く米国、中国、あるいは旧ソ連は異なる性格の国でありました。米国は英国を